

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進	施策	①再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進
			施策の小項目名	○地域特性に合ったクリーンエネルギーの導入拡大
主な取組	沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブの推進		対応する成果指標	再生可能エネルギー電源比率
施策の方向	<p>・本県は地理的・地形的及び需要規模の制約により、現時点ではエネルギーの多くを化石燃料に頼らざるを得ない状況にあります。エネルギー使用に伴う環境負荷の低減に向けて、エネルギーの安定供給に配慮しつつ、県民の協力の下、民間事業者等と連携しながら本県の地域特性に合ったクリーンエネルギーの導入拡大に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブを推進するため、クリーンエネルギーに係る広報啓発やクリーンエネルギーの進捗確認を行う。	県,市町村,事業者,関係団体,県民	広報啓発及び進捗確認		
		プレイヤーとなる事業者、関係団体等との協議回数(累計)		
		10件	10件(20件)	10件(30件)
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課	【 098-866-2330 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	クリーンエネルギーアイランド推進事業口			予算事業名	クリーンエネルギーアイランド推進事業口	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	委託	0	1,688	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	12,305
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>クリーンエネルギー・イニシアティブの進捗状況を把握するため調査事業を委託した。 広報啓発の事業については応募がなかったため実施しなかった。</p>				<p>クリーンエネルギー・イニシアティブの進捗状況を把握するため、調査事業を委託する。 広報啓発については仕様書を見直して実施する予定。</p>		

活動指標名	プレイヤーとなる事業者、関係団体等との協議回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	28件	10件	100.0%	順調	<p>クリーンエネルギー・イニシアティブの推進のため、クリーンエネルギー導入拡大に関連する事業を行っている、または行いたいと考えているプレイヤーと広く協議を行った。</p>

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
設定した目標を上回る事業者等と有意義な協議を行うことができ、クリーンエネルギー・イニシアティブの推進が図られたと判断されるため、順調であるとした。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
	県民の方のクリーンエネルギー・イニシアティブの認知度を上げ、クリーンエネルギー導入拡大をより推進するため、広報啓発の委託事業を公募した。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	クリーンエネルギー・イニシアティブ広報啓発の事業について、公募をしたものの、応募がなく、事業を行うことができなかった。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑧ その他	規模感や仕様等を見直し、クリーンエネルギー・イニシアティブ広報啓発の事業を実施する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進	施策	①再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進
			施策の小項目名	○地域特性に合ったクリーンエネルギーの導入拡大
主な取組	クリーンエネルギー導入拡大に係る調査等の推進		対応する成果指標	再生可能エネルギー電源比率
施策の方向	<p>・本県は地理的・地形的及び需要規模の制約により、現時点ではエネルギーの多くを化石燃料に頼らざるを得ない状況にありますが、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減に向けて、エネルギーの安定供給に配慮しつつ、県民の協力の下、民間事業者等と連携しながら本県の地域特性に合ったクリーンエネルギーの導入拡大に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
<p>クリーンエネルギーの導入促進のため、県内に賦存する木くず等バイオマス資源の既存火力発電所での混焼利用について調査する。</p>	<p>県,事業者</p>	<p>県産木質バイオマス活用に係る調査等</p>	<p>クリーンエネルギー導入拡大に係る調査等の推進</p>	
		<p>県内のクリーンエネルギー導入拡大に係る調査事業等の実施件数(累計)</p>		
		<p>1件</p>	<p>1件(2件)</p>	<p>1件(3件)</p>
<p>担当部課【連絡先】</p>	<p>商工労働部産業政策課</p>	<p>【 098-866-2330 】</p>	<p>関連URL</p>	<p>-</p>

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	県産木質バイオマス利活用促進事業			予算事業名	バイオマス活用促進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託		23,336	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	補助	20,000
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
県内のクリーンエネルギー導入に係る調査事業等を1件実施した。				県内のクリーンエネルギー導入に係る調査等を実施する民間事業者に対し1件支援する。		

活動指標名	県内のクリーンエネルギー導入拡大に係る調査事業等の実施件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-	-	1件	1件	100.0%	順調	クリーンエネルギーの導入促進のため、県内に賦存する木くず等バイオマス資源の既存火力発電所での混焼利用について調査した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>既存火力発電所における混焼利用拡大に向け、県内に賦存する未利用バイオマス資源の賦存量調査、高エネルギー農作物の生産試験、ペレット加工および集材システムの検討したため順調と判断した。</p>	
<p>(2) これまでの改善案の反映状況</p>	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>県内に賦存する未利用バイオマス資源等の利活用を図り沖縄県のエネルギー自給率および再エネ電源比率を引き上げるため、同資源の賦存量調査や燃料分析等を行う必要がある。</p>	<p>既存火力発電所における混焼利用拡大に向け、県内に賦存する未利用バイオマス資源の賦存量調査、高エネルギー農作物の生産試験、ペレット加工および集材システムの検討等を行った。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	一般廃棄物として処理される木くず等は地域により分別や処分方法に違いがあることから、新たな集材システム・しくみを構築していくことが必要である。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑧ その他	県内に賦存する未利用バイオマス資源等の燃料分析および集材システムの構築を推進するため、県内民間事業者に対し支援する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進	施策	①再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進
			施策の小項目名	〇インセンティブの導入等
主な取組	税制上の特例措置による再エネ設備等の導入支援		対応する成果指標	再生可能エネルギー電源比率
施策の方向	・特に、太陽光発電、バイオマス発電、風力発電、太陽熱利用等の再生可能エネルギーの導入拡大に向けては、最先端技術に係る実証事業成果の他地域への展開、民間事業者等の再エネ関連設備に係る投資を促す税制上の特例措置や補助等のインセンティブ導入・活用促進等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブを推進するため、クリーンエネルギーに係る広報啓発やクリーンエネルギーの進捗確認を行う。	県,事業者	産業イノベーション促進地域による再エネ設備等の固定資産税減免等の活用促進			
		制度を活用した再エネ設備等の申請数(累計)			
		10件	10件(20件)	10件(30件)	
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課		【 098-866-2330 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	クリーンエネルギーアイランド推進事業			予算事業名	クリーンエネルギーアイランド推進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
—	委託	—	—	—	—	—
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
沖縄県クリーンエネルギー導入ワンストップ相談窓口を開設し、民間事業者等の再エネ関連設備に係る投資を促す税制上の特例措置の活用を促進した。				引き続き同相談窓口を開設し、セミナー等を開催し、民間事業者等の再エネ関連設備に係る投資を促す税制上の特例措置の活用を促進する。		

活動指標名	制度を活用した再エネ設備等の申請数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	17件	10件	100.0%	順調	再エネ設備等の税制上の特例措置 (産業イノベーション促進地域制度) を活用し、固定資産税減免等の活用を促進した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

民間事業者等が実施する再エネ設備等 (電気業、特定のガス供給業) の税制上の特例措置について、17件の申請があったことから順調と判断した。

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	税制上の特例措置による再エネ設備等の導入を図るため、沖縄県クリーンエネルギー導入ワンストップ相談窓口を開設し、民間事業者等の再エネ関連設備に係る投資を促す税制上の特例措置の活用を促進した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	地域特性に合ったクリーンエネルギーの導入拡大に向けて、民間事業者等の再エネ関連設備等に係る特例措置の活用促進の加速化を図る必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	民間施設等の再エネ関連設備に係る投資を促す税制上の特例措置の活用促進にむけて、次年度以降も相談窓口等を活用し、情報発信などの強化を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進	施策	①再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進
			施策の小項目名	〇インセンティブの導入等
主な取組	補助事業による再エネ設備等の導入支援		対応する成果指標	再生可能エネルギー電源比率
施策の方向	<p>・特に、太陽光発電、バイオマス発電、風力発電、太陽熱利用等の再生可能エネルギーの導入拡大に向けては、最先端技術に係る実証事業成果の他地域への展開、民間事業者等の再エネ関連設備に係る投資を促す税制上の特例措置や補助等のインセンティブ導入・活用促進等に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
離島の太陽光発電等の再エネ導入拡大を図るため、エネルギーマネジメントなどの先端技術を活用する民間事業者の再エネ設備等の導入を支援する。	県,事業者	財政支援による再エネ設備等の導入補助の活用促進			
		補助を活用した再エネ設備等の導入容量(累計)			
		900kW	900kW(1,800kW)	900kW(2,700kW)	
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課		【 098-866-2330 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	離島再生可能エネルギー導入促進事業			予算事業名	離島再生可能エネルギー導入促進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	補助	—	343,850	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	補助	400,000
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
離島の民間事業者が行うエネルギーマネジメントシステム (EMS) を活用した太陽光発電の無償設置等に関するサービス (PPA) を2件支援した。				離島の民間事業者が行うエネルギーマネジメントシステム (EMS) を活用した太陽光発電の無償設置等に関するサービス (PPA) を2件支援する。		

活動指標名	補助を活用した再エネ設備等の導入容量 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	1,473kW	900kW	100.0%	順調	民間事業者が行う太陽光発電事業に対し、導入支援を実施し、離島における再生可能エネルギー電源比率が向上した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

民間事業者が行う再エネ設備等に対する導入支援を実施し、離島において太陽光発電設備を1,473kW導入したことから、順調であると判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	地域特性に合ったクリーンエネルギーの導入拡大に向けて、対象離島の太陽光発電等の再エネ導入拡大を図るため、民間事業者の再エネ設備等の導入を2件支援した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	一部離島では、太陽光発電などの急速な普及により接続可能量の上限に近づいていることから、変動性電源である太陽光発電を最大限利活用できる環境を整え、離島の再エネ導入の加速化を図る必要がある	⑧ その他	本県の電力システムの課題を解決するため、エネルギーマネージメント技術の活用を促進し、変動性電源である太陽光発電等の再エネ導入拡大を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進	施策	①再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進
			施策の小項目名	○次世代エネルギーの利活用に係る支援策の拡充・調査等の促進
主な取組	次世代エネルギーの利活用に係る調査等の推進		対応する成果指標	再生可能エネルギー電源比率
施策の方向	・水素・アンモニア等の次世代エネルギー及び二酸化炭素を極力排出しない次世代火力発電の利活用に向けて、調査研究の促進、税制上の特例措置や補助等の支援策拡充に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内の次世代エネルギーの利活用を促進するため、可能性調査等を実施する。	県,事業者	離島における水素利活用に係る調査	次世代エネルギーの利活用に係る調査等の推進	
		県内の次世代エネルギーの利活用に係る調査事業等の実施件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課	【 098-866-2330 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	島しょ型エネルギー社会基盤事業（離島における水素利活用促進事業）			予算事業名	島しょ型エネルギー社会基盤事業（離島における水素利活用促進事業）	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託		169,278	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	補助	32,000
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
沖縄の地域特性に合った水素の製造や供給に向け、県内離島を対象とする水素利活用に関する可能性調査を実施した。				さまざまなエネルギー源から水素の製造、輸送、貯蔵、発電を行う民間事業者のFS調査や実証事業に対し補助を行う。		

活動指標名	県内の次世代エネルギーの利活用に係る調査事業等の実施件数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-	-	1件	1件	100.0%	順調	離島における水素利活用の可能性について、法規制やコストなどの条件の整理を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
水素の調達及び混焼利用について、課題の整理を行えたことから順調と判断した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
水素関連の民間事業者や官公庁などと意見交換を行い、水素利活用の補助事業をより効果的に行う。	水素の利活用に伴う課題（法規制や地理的条件など）の洗い出しについて、事業者と適宜相談しながら情報を整理したことで、効果的な可能性調査となった。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	既存エネルギー源から水素エネルギーへの転換を促進するため、コストの削減やインフラの整備など必要な条件等の整理を引き続き行う。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	水素関連の民間事業者や官公庁などと意見交換を行い、水素利活用の補助事業をより効果的に行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進	施策	①再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進
			施策の小項目名	○ICTを活用した「アイランド・スマートグリッド」のシステム確立等
主な取組	地域マイクログリッドの導入促進		対応する成果指標	再生可能エネルギー電源比率
施策の方向	・エネルギーの地産地消、電力系統の安定運用や社会全体の効率的な電力使用に向けて、ICTを活用した「アイランド・スマートグリッド」のシステム確立や蓄電池の導入支援等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
県内市町村と連携し、地域に適した地産地消の再生可能エネルギーの導入拡大を図るため、地域マイクログリッドの広報啓発等を行う。	事業者,県,市町村	マイクログリッドに係る広報啓発及び民間事業の促進			
		マイクログリッド導入検討地区数(累計)			
		1件	1件(2件)	1件(3件)	
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課		【 098-866-2330 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	—			予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
—	—	—	—	主な財源	実施方法	当初予算額
—	—	—	—	—	—	—
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
地域マイクログリッドの活用を促進するため、市町村の再エネ導入拡大に向けた取り組みや方向性をアンケートにより整理した。				地域マイクログリッドの活用を促進するため、県内市町村を対象とした地域マイクログリッドの勉強会を実施し、導入促進に向けた広報啓発等を実施する。		

活動指標名	マイクログリッド導入検討地区数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		—	—	2件	1件	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県内の2市町において、地域マイクログリッドの取組を実施していることから、順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	地域マイクログリッドの活用を促進するため、市町村アンケートにより、地域マイクログリッドの情報発信を実施した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	地域マイクログリッドは、認知度が低く、新技術のため、技術も定着していないことから、認知度向上の取組が必要である。	⑤ 情報発信等の強化・改善	地域マイクログリッドの導入促進については、県内市町村と連携が必要となることから、市町村向けの普及啓発や勉強会を実施し、地域マイクログリッドの認知度向上や機運醸成等を図る。